

下水道事業特別会計予算

議第 号

平成24年度長泉町下水道事業特別会計予算

平成24年度長泉町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 839,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成24年3月 日提出

駿東郡長泉町長 遠藤日出夫

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)		(単位 千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		8, 9 7 2
	1 負担金	8, 9 7 2
2 使用料及び手数料		2 5 7, 0 2 6
	1 使用料	2 5 6, 9 7 6
	2 手数料	5 0
3 国庫支出金		5 0, 0 0 0
	1 国庫補助金	5 0, 0 0 0
4 繰入金		4 2 0, 0 0 0
	1 一般会計繰入金	4 2 0, 0 0 0
5 繰越金		1 5, 0 0 0
	1 繰越金	1 5, 0 0 0
6 諸収入		2
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	1
7 町債		8 8, 0 0 0
	1 町債	8 8, 0 0 0
歳 入	合 計	8 3 9, 0 0 0

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 事業費		5 0 7, 0 5 6
	1 建設事業費	2 3 0, 5 7 8
	2 業務費	2 7 6, 4 7 8
2 公債費		3 2 6, 8 6 2
	1 公債費	3 2 6, 8 6 2
3 予備費		5, 0 8 2
	1 予備費	5, 0 8 2
歳 出	合 計	8 3 9, 0 0 0

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	73,000	証書借入又は 証券発行	5.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	15,000	同上	同上	同上
合 計	88,000			

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	8, 9 7 2
2 使用料及び手数料	2 5 7, 0 2 6
3 国庫支出金	5 0, 0 0 0
4 繰入金	4 2 0, 0 0 0
5 繰越金	1 5, 0 0 0
6 諸収入	2
7 町債	8 8, 0 0 0
歳 入 合 計	8 3 9, 0 0 0

(単位 千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
18,800	△9,828
245,198	11,828
48,000	2,000
400,000	20,000
37,000	△22,000
2	0
91,000	△3,000
840,000	△1,000

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 事業費	507,056	514,856	△7,800
2 公債費	326,862	321,584	5,278
3 予備費	5,082	3,560	1,522
歳 出 合 計	839,000	840,000	△1,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
50,000	88,000	10,672	358,384
			326,862
			5,082
50,000	88,000	10,672	690,328

2 歳入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業費負担金	8,972	18,800	△9,828
計	8,972	18,800	△9,828

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料	256,976	245,143	11,833
計	256,976	245,143	11,833

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	50	55	△5
計	50	55	△5

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業費国庫補助金	50,000	48,000	2,000
計	50,000	48,000	2,000

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	420,000	400,000	20,000
計	420,000	400,000	20,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 建設事業費負担金	7,722	受益者負担金 7,718 過年度受益者負担金 4
2 業務費負担金	1,250	区域外流入負担金 1,250

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 使用料	256,976	下水道使用料 255,510 過年度下水道使用料 1,466

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 手数料	50	手数料 50

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道事業費補助金	50,000	社会資本整備総合交付金 50,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	420,000	一般会計繰入金 420,000

5 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	15,000	37,000	△22,000
計	15,000	37,000	△22,000

6 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

2 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

7 款 町債

1 項 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業債	88,000	91,000	△3,000
計	88,000	91,000	△3,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	15,000	前年度繰越金 15,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	1	延滞金 1

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	1	雑入 1

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 公共下水道事業債	73,000	公共下水道事業債 73,000
2 流域下水道事業債	15,000	流域下水道事業債 15,000

3 歳出

1 款 事業費

1 項 建設事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 公共事業費	116,049	118,320	△2,271	50,000	36,000	
2 単独事業費	81,133	91,531	△10,398		37,000	7,722

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
30, 049	2 給料	7, 066	人件費 14, 123
	3 職員手当等	4, 745	一般職 14, 123
	扶養手当	312	下水道公共事業 926
	地域手当	443	下水道整備計画費 926
	時間外手当	198	管渠整備事業 101, 000
	通勤手当	61	管渠布設工事費 101, 000
	子どものための 手当等	270	
	期末手当	1, 600	
	勤勉手当	801	
	退職手当負担金	1, 060	
	4 共済費	2, 312	
	共済組合負担金	2, 312	
	9 旅費	84	
	普通旅費	84	
	11 需用費	495	
	消耗品費	210	
	印刷製本費	285	
36, 411	12 役務費	18	
	通信運搬費	18	
	13 委託料	14, 000	
	14 使用料及び賃借 料	329	
	15 工事請負費	87, 000	
	2 給料	6, 892	人件費 13, 479
	3 職員手当等	4, 317	一般職 13, 479
	地域手当	414	下水道単独事業 619
	時間外手当	358	下水道整備計画費 118
	通勤手当	27	車両維持費 501
	期末手当	1, 635	管渠整備事業 67, 035
	勤勉手当	849	測量設計事務費 10, 000
	退職手当負担金	1, 034	管渠布設工事費 50, 000
	4 共済費	2, 270	取付管、公共汚水桝整備事業費 3, 935
	共済組合負担金	2, 270	補償事業費 3, 100
	11 需用費	1, 479	
	消耗品費	935	
	燃料費	150	
	印刷製本費	100	
	修繕費	294	
	12 役務費	67	
	通信運搬費	18	

1 款 事業費

1 項 建設事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 流域下水道事業費	33,396	23,958	9,438		15,000	
計	230,578	233,809	△3,231	50,000	88,000	7,722

1 款 事業費

2 項 業務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 業務費	238,653	244,705	△6,052			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
	火災保険料	27	
	自動車損害保険	22	
	13 委託料	10,000	
	15 工事請負費	53,000	
	22 補償補填及び賠償金	3,100	
	27 公課費	8	
18,396	19 負担金、補助及び交付金	33,396	流域下水道事業 33,396
	負担金	33,396	狩野川西部流域下水道事業建設負担金 31,956
			西部浄化センター周辺環境整備事業負担金 1,440
84,856			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
238,653	1 報酬	143	人件費 7,310
	非常勤職員報酬	143	上下水道審議会委員報酬 143
	2 給料	3,692	一般職 7,167
	3 職員手当等	2,271	下水道普及促進対策事業 5,375
	地域手当	222	下水道普及促進事業費 1,152
	時間外手当	81	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金(補助金) 15
	住居手当	60	
	期末手当	891	排水設備台帳管理システム整備事業費 872
	勤勉手当	463	水質検査事業費 3,336
	退職手当負担金	554	下水道使用料金徴収事業 14,270
	4 共済費	1,204	下水道使用料賦課徴収事務負担金 14,260
	共済組合負担金	1,204	還付金 10
	8 報償費	2,345	受益者負担金賦課徴収事業 2,395
	9 旅費	314	受益者負担金一括納付報奨金 2,345
	普通旅費	314	還付金 50
	11 需用費	281	負担金 209,303
	消耗品費	248	日本下水道協会 117
	印刷製本費	33	日本下水道協会静岡県支部 59
	12 役務費	128	全国町村下水道推進協議会静岡県支部 30
	通信運搬費	89	狩野川西部流域下水道維持管理負担金 201,840
	火災保険料	39	狩野川流域下水道西部処理区事業推進協議会 237
	13 委託料	4,442	
	14 使用料及び賃借料	11	日本下水道協会中部支部負担金 20
	19 負担金、補助及び交付金	216,762	消費税 7,000

1 款 事業費

2 項 業務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 管渠維持費	37,825	36,342	1,483			2,950
計	276,478	281,047	△4,569			2,950

2 款 公債費

1 項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 元金	209,413	198,400	11,013			
2 利子	117,449	123,184	△5,735			
計	326,862	321,584	5,278			

3 款 予備費

1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	5,082	3,560	1,522			

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	負担金 補助金	216,747 15	
	23 償還金利子及び 割引料	60	
	27 公課費	7,000	
34,875	11 需用費	17,127	管渠維持管理事業 35,119
	消耗品費	15	管渠維持管理費 35,116
	燃料費	5	土地借上料 3
	光熱水費	2,007	ポンプ場施設等管理費 2,706
	修繕費	15,100	ポンプ場施設等維持管理費 2,706
	12 役務費	594	
	通信運搬費	590	
	火災保険料	4	
	13 委託料	15,001	
	14 使用料及び賃借 料	3	
	18 備品購入費	5,100	
273,528			

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
209,413	23 償還金利子及び 割引料	209,413	元金 209,413
			償還元金 209,413
117,449	23 償還金利子及び 割引料	117,449	利子 117,449
			償還利子 117,449
326,862			

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
5,082			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	12	143			143		143	
	計	12	143			143		143	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	12	143			143		143	
	計	12	143			143		143	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5		17,650	8,415	26,065	5,786	31,851	
前 年 度	6		26,293	14,485	40,778	8,394	49,172	
比 較	△ 1		△ 8,643	△ 6,070	△ 14,713	△ 2,608	△ 17,321	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本年度	312	1,079		637	88	60
	前年度	588	1,614		1,347	133	756
	比 較	△ 276	△ 535		△ 710	△ 45	△ 696
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)				
	本年度	4,126	2,113				
	前年度	6,612	3,435				
	比 較	△ 2,486	△ 1,322				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 8,643	給与改定に伴う増減分	△ 38		
		昇給に伴う増加分	205		平均昇給率 1.36 %
		その他の増減分	△ 8,810	職員構成の変動等	職員数 本年度 5 人 前年度 6 人 増減 △1 人
職員手当	△ 6,070	制度改正に伴う増減分	△ 15	地域手当 △ 2 期末手当 △ 9 勤勉手当 △ 4	給与改定の状況 給与改定率△0.20% 実施時期 平成23年12月1日
		その他の増減分	△ 6,055	職員構成の変動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職				
平成24年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	349,977			
	平均給与月額 (円)	388,055			
	平均年齢 (歳)	47.02			
平成23年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	362,772			
	平均給与月額 (円)	411,262			
	平均年齢 (歳)	47.05			

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)			国 の 制 度	
				一般行政職(円)	
高 校 卒	140,100			140,100	
大 学 卒	172,200			172,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職									
		職員数 (人)	構成比 (%)								
平成 24 年 1 月 1 日 現 在	6 級										
	5 級	1	16.7								
	4 級	3	50.0								
	3 級	1	16.7								
	2 級	1	16.7								
	1 級										
	計	6	100.0								
平成 23 年 1 月 1 日 現 在	6 級										
	5 級	2	33.3								
	4 級	3	50.0								
	3 級										
	2 級										
	1 級	1	16.7								
	計	6	100.0								

※各級別の構成比の算出は少数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主事補 技師補 書記	主事 技師	主査	副主幹	参事 主幹	課長 専門監

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種				
				一般行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5				
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4				
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)						
		4 号 給 (人)	4	4				
		6 号 給 (人)						
		8 号 給 (人)						
	比 率 (B)／(A) (%)		80.0	80.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6				
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6				
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2	2				
		4 号 給 (人)	4	4				
		6 号 給 (人)						
		8 号 給 (人)						
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.900	2.050	3.95	有	国 の 制 度 と 同 じ
前 年 度	1.900	2.050	3.95	有	〃
国 の 制 度	1.900	2.050	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算) 退職時特別昇給 勸奨退職 1号給~3号給	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	持ち家で主たる生計者 5,000円 (国：支給なし) 家賃を支払っている職員の支給限度額30,000円 (国：限度額 27,000円)
通 勤 手 当	異	自動車（2輪のものを除く）使用者に一部加算あり

総括(地方債現在調)

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在 高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現 在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
下 水 道 (公共下水道事業)	3,526,240	3,438,791	73,000	171,531	3,340,260
下 水 道 (流域下水道事業)	620,273	601,707	15,000	37,882	578,825
合 計	4,146,513	4,040,498	88,000	209,413	3,919,085